

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	当期 未処理損失	繰越欠損金 合計	
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	202,905,911,289	202,905,911,289	234,370,863,404	△ 5,774,221,103	△ 7,562,367	△ 3,173,323,586	225,415,756,348	△ 13,567,778,457	△ 13,567,778,457	414,753,889,180
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却							△ 18,815,620			△ 18,815,620
減価償却				△ 440,808,464			△ 440,808,464			△ 440,808,464
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
(2) その他										
当期純利益		0	0	△ 440,808,464	0	△ 18,815,620	△ 459,624,084	9,592,953,228	9,592,953,228	9,592,953,228
当期変動額合計	0	0	0	△ 440,808,464	0	△ 18,815,620	△ 459,624,084	9,592,953,228	9,592,953,228	9,133,329,144
当期末残高	202,905,911,289	202,905,911,289	234,370,863,404	△ 6,215,029,567	△ 7,562,367	△ 3,192,139,206	224,956,132,264	△ 3,974,825,229	△ 3,974,825,229	423,887,218,324

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 2 年 3 月 26 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和 2 年 6 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2	～	47 年
構築物	2	～	68 年
医療用器械備品	2	～	20 年
その他器械備品	2	～	20 年
車 両	2	～	7 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また、職員については当該事業年度末における退職給付債務及び恩給制度期間を有する退職職員の負担金である整理資源に関する債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 最終改正 平成 21 年 3 月 27 日）を適用しております。

また、独立行政法人国立病院機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 77 号）により、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないと認められる償却資産については、固定資産減損損失は計上せず、資産の減損額と同額をその他行政コスト累計額として計上しております。

II. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△4,368,639,525 円

III. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,067,025,594,876 円
自己収入等	△966,448,155,125 円
機会費用	<u>528,629,435 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>101,106,069,186 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他診療業務収益	604,674,323 円
② 研修収益	339,999,150 円
③ 研究収益	21,256,002 円
④ その他経常収益	<u>6,456,000 円</u>
合計	<u>972,385,475 円</u>

2. 固定資産売却益の内訳

① 医療用器械備品	19,612,992 円
② 車 両	80,997 円
合 計	<u>19,693,989 円</u>

3. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用 途	場 所	減 損 損 失		
		建 物	そ の 他	計
遊休資産 (病棟等)	弘前市大字富野町 1 番 地外 9 箇所	395,613,258	14,602,514	410,215,772

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

4. その他臨時利益の内訳

① 賠償金等の受入	580,531,406 円
② その他	31,739,088 円
合 計	<u>612,270,494 円</u>

5. その他臨時損失の内訳

① 運営費交付金皆減に伴う退職給付引当金見返取崩額	42,372,860,292 円
② 過年度の資産除去債務費用 (アスベスト除去費用)	811,357,028 円
③ 病院の建替に伴う移転経費	189,625,890 円
④ 災害損失費用 (台風被害関係経費)	74,035,224 円
⑤ その他	540,984,712 円
合 計	<u>43,988,863,146 円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	113,348,174,628 円
資金期末残高	<u>113,348,174,628 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	17,001,600 円
--------------------	--------------

VI. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	59,364,228 円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	39,935,463 円

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び合同運用指定金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	113,348	113,348	—
(2) 医業未収金	163,121	163,121	—
(3) 有価証券	60,000	60,000	—
合同運用指定金銭信託	60,000	60,000	—
(4) 買掛金	(41,734)	(41,734)	—
(5) 未払金	(71,726)	(71,726)	—
(6) 長期借入金	(503,851)	(504,364)	(513)
(7) リース債務	(502)	(502)	(△0)

(注1)負債に計上されているものは () で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
 合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。
- (4) 買掛金、(5) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金、(7) リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

VIII. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	240,131,710,108 円
勤務費用	19,355,813,701 円
利息費用	1,199,787,870 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,702,725,772 円
退職給付の支払額	<u>△ 17,999,867,157 円</u>
期末における退職給付債務	<u>244,390,170,294 円</u>

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	244,390,170,294 円
未認識過去勤務費用 (注)	7,889,102,249 円
未認識数理計算上の差異	6,250,432,805 円
整理資源負担金	<u>46,885,269,423 円</u>
退職給付引当金	<u>305,414,974,771 円</u>

(注) 平成 25 年 1 月 1 日から国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律 (平成 24 年法律第 96 号) 及び平成 27 年 4 月 1 日から独立行政法人国立病院機構職員退職手当規程の適用を受けたため、過去勤務費用が発生しております。また、平成 31 年 1 月 25 日に同退職手当規程の改正がなされたため、過去勤務費用が発生しております。

4. 退職給付に関連する損益

勤務費用	19,355,813,701 円
利息費用	1,199,787,870 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,439,880,084 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 274,681,778 円
退職給付費用	<u>17,841,039,709 円</u>

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、50,710,640,341 円を計上しております。

5. 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.5%

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用及び契約に基づく土壤汚染対策費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から47年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う財政投融资及び国債の利回りを参考に算定しており、0.010%から2.351%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,903,934,559 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	49,299,733 円
資産の除去等による履行額	△ 1,098,207,978 円
見積りの変更による増加額	987,867,286 円
期末残高	3,842,893,600 円

4. 資産除去債務の見積りの変更

建物等に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、除去費用に関しての見積りの変更を行っております。

X. 不要財産に係る国庫納付関係
該当事項はありません。

X I. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X II. 重要な後発事象
該当事項はありません。

X III. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 退職給付引当金見返
- (2) 運営費交付金債務
- (3) 預り補助金等
- (4) 預り寄附金
- (5) 資産見返負債
- (6) 長期預り寄附金
- (7) その他行政コスト累計額
- (8) 減価償却相当額
- (9) 除売却差額相当額
- (10) 運営費交付金収益
- (11) 補助金等収益
- (12) 寄附金収益
- (13) 退職給付引当金見返に係る収益

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	891,145,636,947	26,788,323,144	7,743,726,365	910,190,233,726	425,654,301,739	31,810,642,040	8,756,617,952	395,613,258	475,779,314,035
	構築物	40,013,049,914	841,959,281	506,104,504	40,348,904,691	23,113,708,804	1,728,725,948	361,963,704	3,415,757	16,873,232,183
	医療用器械備品	269,225,475,039	25,508,775,091	7,176,570,090	287,557,680,040	231,859,343,025	15,962,974,080	66,250,281	225,989	55,632,086,734
	その他器械備品	64,202,949,913	4,495,404,501	2,676,188,716	66,022,165,698	49,992,846,916	6,462,729,461	17,107,245	9,947,098	16,012,211,537
	車両	1,382,271,670	101,983,045	16,913,731	1,467,340,984	1,258,464,617	59,327,391	207,828	0	208,668,539
計	1,265,969,383,483	57,736,445,062	18,119,503,406	1,305,586,325,139	731,878,665,101	56,024,398,920	9,202,147,010	409,202,102	564,505,513,028	
有形固定資 産(減価償 却相当額)	建物	10,375,518,984	0	0	10,375,518,984	5,398,366,524	409,900,211	6,451,590	0	4,970,700,870
	構築物	980,324,917	0	0	980,324,917	816,663,043	30,908,253	1,110,777	0	162,551,097
	計	11,355,843,901	0	0	11,355,843,901	6,215,029,567	440,808,464	7,562,367	0	5,133,251,967
	土地	470,027,375,370	4,100,687,000	4,119,874,075	470,008,188,295	—	—	797,497,852	0	469,210,690,443
	建設仮勘定	4,018,231,787	20,293,134,989	22,791,773,170	1,519,593,606	—	—	—	0	1,519,593,606
計	78,439,400	0	0	78,439,400	—	—	—	0	78,439,400	
有形固定 資産合計	建物	474,124,046,557	24,393,821,989	26,911,647,245	471,606,221,301	—	—	797,497,852	0	470,808,723,449
	構築物	901,521,155,931	26,788,323,144	7,743,726,365	920,565,752,710	431,052,668,263	32,220,542,251	8,763,069,542	395,613,258	480,750,014,905
	医療用器械備品	40,993,374,831	841,959,281	506,104,504	41,329,229,608	23,930,371,847	1,759,634,201	363,074,481	3,415,757	17,035,783,280
	その他器械備品	269,225,475,039	25,508,775,091	7,176,570,090	287,557,680,040	231,859,343,025	15,962,974,080	66,250,281	225,989	55,632,086,734
	計	64,202,949,913	4,495,404,501	2,676,188,716	66,022,165,698	49,992,846,916	6,462,729,461	17,107,245	9,947,098	16,012,211,537
非償却資 産	1,382,271,670	101,983,045	16,913,731	1,467,340,984	1,258,464,617	59,327,391	207,828	0	208,668,539	
計	470,027,375,370	4,100,687,000	4,119,874,075	470,008,188,295	—	—	797,497,852	0	469,210,690,443	
無形固定 資産	建設仮勘定	4,018,231,787	20,293,134,989	22,791,773,170	1,519,593,606	—	—	—	0	1,519,593,606
	計	78,439,400	0	0	78,439,400	—	—	—	0	78,439,400
	特許権	1,751,449,273,941	82,130,267,051	45,031,150,651	1,788,548,390,341	738,093,694,668	56,465,207,384	10,007,207,229	409,202,102	1,040,447,488,444
	ソフトウエア	82	0	0	82	10	6	0	0	72
	電話加入権	54,510,342,900	3,600,517,347	2,676,857,924	55,434,002,323	39,907,228,384	7,272,041,912	0	1,013,670	15,526,773,939
投資その 他の資産	電話加入権	200,468,120	0	1,224,000	199,244,120	—	—	4,319,940	0	194,924,180
	その他無形固定資産	88,355,643	0	0	88,355,643	18,182,511	5,918,104	0	0	70,173,132
	計	54,799,166,745	3,600,517,347	2,678,081,924	55,721,602,168	39,925,410,905	7,277,960,022	4,319,940	1,013,670	15,791,871,323
	長期貸付金	1,688,261,219	442,487,800	728,668,052	1,402,080,967	—	—	—	—	1,402,080,967
	破産更生債権等	1,839,338,716	425,367,055	470,443,446	1,794,262,325	—	—	—	—	1,794,262,325
貸倒引当金	△1,839,338,716	△140,626,795	△185,703,186	△1,794,262,325	—	—	—	—	△1,794,262,325	
長期前払費用	37,390,522	29,292,779	18,347,369	48,335,932	—	—	—	—	48,335,932	
災害備蓄在庫	675,598,726	189,145,943	114,908,345	749,836,324	—	—	—	—	749,836,324	
退職給付引当金見返	52,517,199,192	262,585,996	49,175,580,028	3,604,205,160	—	—	—	—	3,604,205,160	
その他投資資産	18,709,500	125,000	482,000	18,352,500	—	—	—	—	18,352,500	
計	54,937,159,159	1,208,377,778	50,322,726,054	5,822,810,883	—	—	—	—	5,822,810,883	

(単位:円)

2. 棚卸資産の明細 (単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	4,322,848,423	161,750,349,408	161,843,487,857	5,279,690	4,224,430,284	注	
診療材料	1,898,013,712	81,554,656,555	81,065,375,094	17,745,822	2,369,549,351	注	
給食用材料	102,245,792	10,678,853,555	10,682,615,583	0	98,483,764		
貯蔵品	602,223,356	18,920,574,698	18,919,594,537	0	603,203,517		
計	6,925,331,283	272,904,434,216	272,511,073,071	23,025,512	7,295,666,916		

(注)当期減少額のその他の、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細 (単位:円)

流動資産として計上された有価証券

種 類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額		期末費用に含まれた評価差額	摘 要
			回収額	償却額		
その他有価証券	60,000,000,000	60,000,000,000	60,000,000,000	0	0	
貸借対照表計上額 合計			60,000,000,000			

4. 長期貸付金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	1,810,177,114	442,487,800	162,256,573	596,754,719	1,493,653,622	注
計	1,810,177,114	442,487,800	162,256,573	596,754,719	1,493,653,622	

(注) 1. 当期減少額のうち(償却額)は独立行政法人国立病院機構奨学金貸与規程第11条による返還免除額及び回収不能による償却額です。
2. 一年以内回収長期貸付金(期末残高91,572,655円)を含めております。

5. 長期借入金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
計	520,164,308,156	42,700,000,000	59,013,422,546	503,850,885,610			

6. 引当金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		期末残高	摘 要
		目的使用	その他		
賞与引当金	29,808,897,877	33,732,399,443	29,808,897,877	0	33,732,399,443
損害補償損失引当金	943,871,639	651,971,283	216,781,490	0	1,379,061,432
計	30,752,769,516	34,384,370,726	30,025,679,367	0	35,111,460,875

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	
医業未収金	162,720,159,555	400,415,902	163,120,575,457	469,716,288	△ 61,777,604
一般債権	162,720,159,555	400,415,902	163,120,575,457	469,716,288	△ 61,777,604 注1
未収金	9,197,483,810	30,487,113,316	39,684,597,126	0	0
一般債権	9,197,483,810	30,487,113,316	39,684,597,126	0	0
破産更生債権等	1,839,338,716	△ 45,076,391	1,794,262,325	1,839,338,716	△ 45,076,391
破産更生債権等	1,839,338,716	△ 45,076,391	1,794,262,325	1,839,338,716	△ 45,076,391 注2
計	173,756,982,081	30,842,452,827	204,599,434,908	2,309,055,004	△ 106,853,995

(注)1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	294,696,629,531	22,258,327,343	25,679,517,157	291,275,439,717	
退職一時金に係る債務	240,131,710,108	22,258,327,343	17,999,867,157	244,390,170,294	
整理資源負担金に係る債務	54,564,919,423	0	7,679,650,000	46,885,269,423	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	18,556,822,688	△ 1,702,725,772	2,714,561,862	14,139,535,054	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	313,253,452,219	20,555,601,571	28,394,079,019	305,414,974,771	

9. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	3,668,165,679	118,290,821	1,095,977,578	2,690,478,922	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	219,180,195	31,907	978,600	218,233,502	注
PCB特別措置法等に基づく債務	16,588,685	2,003,400	1,251,800	17,340,285	注
契約に基づく債務	0	916,840,891	0	916,840,891	注
計	3,903,934,559	1,037,167,019	1,098,207,978	3,842,893,600	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

10. 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	36,602,162,005	0	0	36,602,162,005	
補助金等	13,313,455,914	0	0	13,313,455,914	
目的積立金	84,319,126,612	0	0	84,319,126,612	
減資差益	5,382,262,991	0	0	5,382,262,991	
その他	94,753,855,882	0	0	94,753,855,882	
計	234,370,863,404	0	0	234,370,863,404	

1.1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
2,702,017,896	15,935,752,000	2,715,286,615	232,562,053	0	6,802,719,736	8,887,201,492

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
教育研修事業	146,351,137	146,351,137	人件費:115,118,109円、消耗品費:3,007,192円、その他:28,225,836円
業務達成基準による振替額	2,034,580,650	2,034,580,650	人件費:1,041,613,270円、消耗品費:616,438,464円、その他:1,313,528,916円
その他事業	534,354,828	534,354,828	消耗品費:241,047,683円、その他:293,307,145円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	2,715,286,615	2,715,286,615	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	
		振替額	主な使途
教育研修事業	13,231,240	13,231,240	その他器械備品:13,231,240円
臨床研究事業	79,540,923	79,540,923	その他器械備品:75,580,923円、ソフトウェア:3,960,000円
その他事業	139,789,890	139,789,890	その他器械備品:133,135,970円、車両:5,487,920円、ソフトウェア:
合計	232,562,053	232,562,053	1,166,000円

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
教育研修事業	0	
臨床研究事業	0	
その他事業	6,802,719,736	退職給付引当金見返:6,802,719,736円
合計	6,802,719,736	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
	使用見込み	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,778,318,020	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 臨床研究事業のうち国立病院機構共同臨床研究等研究事業については、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う受診控え等の影響から、計画に対して、症例実績が少なかつたため、翌事業年度に162,271,527円を収益化予定。 その他事業の国期間に係る退職手当については、計画に対し退職者が少なかつたため、翌事業年度に3,604,205,160円を引当金見返と相殺予定。 その他事業の新型コロナウイルス感染症等対応研修事業については、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う影響から、研修用動画作成事業者の対応が困難となったため、翌事業年度に11,841,333円を収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(費用進行基準を採用した業務は無い)
配分留保額	5,108,883,472	収益化単位の業務に配分を行わなかつた運営費交付金については、翌事業年度の新型コロナウイルス感染症等対応研修事業及び臨床研究事業等に配分し、収益化予定。
計	8,887,201,492	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計・処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	77,728,889	0	0	0	77,728,889
感染症予防事業費等補助金(難病特別対策推進事業費)	3,286,000	0	0	0	3,286,000
感染症予防事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)	583,921,000	0	0	0	583,921,000
感染症予防事業費等補助金(がんのゲノム医療・集学的治療推進事業)	56,190,000	0	13,200,000	0	42,990,000
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	533,000	0	0	0	533,000
医療関係者研修費補助金	3,922,000	0	0	0	3,922,000
特定求職者雇用開発助成金	660,000	0	0	0	660,000
依存症対策全国拠点機関設置運営事業費補助金	57,962,000	0	0	0	57,962,000
精神科医療体制確保研修事業費補助金	2,528,000	0	0	0	2,528,000
依存症に関する調査研究事業費補助金	167,134,000	0	0	0	167,134,000
アレルギー疾患医療提供体制整備事業費補助金	17,239,000	0	0	0	17,239,000
アレルギー疾患対策都道府県拠点モデル事業費補助金	5,977,000	0	781,000	0	5,196,000
新型コロナウイルス感染症等の病床確保補助金	72,923,766,924	0	555,217,964	0	72,368,548,960
タスク・フロンティア等勤務環境改善推進事業費補助金	34,953,160	0	28,255,800	0	6,697,360
慢性疼痛診療体制構築モデル事業補助金	3,998,000	0	0	0	3,998,000
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	16,488,000	0	0	0	16,488,000
授業料等減免費交付金	98,372,900	0	0	0	98,372,900
障害者雇用関係トライアル雇用補助金	746,340	0	0	0	746,340
医療施設運営費交付金(看護師特定行為に係る研修期間導入促進事業)	44,942,000	0	18,428,517	0	26,513,483
被災く線量提言設備改修等補助金	480,100	0	0	0	480,100
地域医療提供体制確保のための看護師等養成所におけるICT等の整備事業費補助金	827,000	0	0	0	827,000
医療研究開発推進事業費補助金	220,090,000	0	13,708,200	0	206,381,800
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	14,703,129,359	0	8,658,012,194	0	6,045,117,165
医療施設等設備整備費補助金(新型コロナウイルス感染症等受入れ医療施設設備整備事業)	5,667,875,707	0	5,445,285,612	0	222,590,095
インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業	1,462,680,000	0	43,543,141	0	1,419,136,859
インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の電話相談体制整備事業	1,000,000	0	0	0	1,000,000
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業	1,926,186,690	0	678,330,427	0	1,247,856,263
医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援事業	676,583,634	0	75,103,542	0	601,480,092
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関緊急支援事業補助金	11,093,165,000	0	642,981,942	0	10,450,183,058
[北海道外43都府県]新人看護師職員研修事業補助金	80,544,000	0	0	0	80,544,000
[北海道外4県]救急勤務医等支援事業費補助金	17,394,000	0	0	0	17,394,000
[北海道外7県]医療施設等施設・設備整備費補助金	252,456,000	0	244,888,733	0	7,567,267
[北海道外28府県]看護師等養成所運営費補助金	540,308,000	0	5,542,000	0	534,766,000
[北海道外4府県]防災訓練等参加事業費補助金	555,000	0	0	0	555,000
[北海道外5県]勤務環境改善支援事業補助金	16,679,000	0	0	0	16,679,000
[北海道外32都府県]臨床研修費等補助金	591,884,463	0	4,950,000	0	586,934,463
[北海道外2県]救命救急センターへリポート整備費補助金	11,551,000	0	8,363,000	0	3,188,000
[北海道外29府県]医療従事者の手当・宿泊代等に関係する補助金	710,796,840	0	0	0	710,796,840
[北海道外19府県]保育所の感染防止対策に関する補助金	18,522,770	0	0	0	18,522,770
[北海道外34府県]新型コロナウイルス対策等の補助金(病床確保以外)	1,236,714,926	0	179,720,469	0	1,056,994,457
[北海道外12府県]新型コロナウイルス対策(看護師等学校養成所)に関する補助金	28,896,000	0	2,900,000	0	25,996,000
[北海道外1県]地域医療連携システム補助金	22,724,900	0	19,415,000	0	3,309,900
[青森県外25府県]産科医療確保支援事業費補助金	46,131,000	0	6,210,000	0	39,921,000
[青森県外1県]感染症対策整備事業費補助金	20,344,000	0	5,918,000	0	14,426,000
[青森県外6都府県]新型コロナウイルス感染症等の病床確保補助金	3,055,155,400	0	0	0	3,055,155,400
[岩手県外29県]保育所運営費補助金	224,962,000	0	0	0	224,962,000
[宮城県外8府県]がん診療施設整備事業費補助金	50,631,700	0	30,471,000	0	20,160,700

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[宮城県外8府県]女性医師等就労支援事業補助金	24,818,000	0	0	0	24,818,000	
[宮城県外19府県]小児・周産期医療施設運営費補助金	464,932,000	0	9,861,000	0	455,071,000	
[宮城県外8県]認定看護師研修支援事業費補助金	5,608,000	0	0	0	5,608,000	
[宮城県外1県]ドクターへい導入促進事業補助金	217,828,000	0	2,997,000	0	214,831,000	
[宮城県外7県]保健衛生施設等施設整備費補助金	168,830,000	0	164,316,941	0	4,513,059	
[宮城県外10県]地域医療介護総合確保事業補助金	148,023,000	0	105,613,427	0	42,409,573	
[宮城県外6府県]原子力災害対策施設整備費補助金	217,895,492	0	194,292,290	0	23,603,202	
[宮城県外3県]診療連携コーディネーター事業費補助金	13,395,000	0	7,937,000	0	16,497,000	
[宮城県外2県]感染症外来協力医療機関整備補助金	153,216,000	0	0	0	153,216,000	
[福島県]地域医療復興事業補助金	20,454,000	0	0	0	20,454,000	
[栃木県外2県]感染症指定医療機関運営費等補助金	18,560,000	0	0	0	18,560,000	
[栃木県外6県]新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	12,011,271	0	0	0	12,011,271	
[栃木県外4県]災害拠点病院施設整備費補助金	69,425,000	0	69,131,000	0	294,000	
[栃木県外10県]新型コロナウイルス対策(施設・設備・器具の整備)に係る補助金	638,574,400	0	424,379,624	0	213,994,776	
[栃木県外3都県]診療・検査医療機関体制確保交付金	2,675,000	0	0	0	2,675,000	
[茨城県外5県]救命救急センター運営事業補助金	207,793,319	0	0	0	207,793,319	
[茨城県外2県]ICT活用による医療体制強化支援事業補助金	2,448,000	0	0	0	2,448,000	
[茨城県外1府]医療関係者研修費補助金	2,864,000	0	0	0	2,864,000	
[群馬県外7県]災害医療対策事業費補助金	30,621,190	0	25,150,400	0	5,470,790	
[群馬県外2県]へき地医療拠点病院運営費補助金	4,793,000	0	0	0	4,793,000	
[群馬県]外国人患者受入れ環境整備等推進事業補助金	82,000	0	0	0	82,000	
[群馬県外3府県]障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援事業補助金	8,082,510	0	8,064,250	0	18,260	
[千葉県外2県]受入困難事患者受入医療機関支援事業補助金	32,509,000	0	0	0	32,509,000	
[千葉県外1県]在宅移行児童一時支援事業補助金	5,142,000	0	0	0	5,142,000	
[埼玉県外2県]病院群輪番制病院支援事業補助金	35,783,710	0	15,346,000	0	20,437,710	
[埼玉県]医療機関における一時保護児童受入支援事業補助金	100,000	0	0	0	100,000	
[東京都]休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備事業	33,618,000	0	32,236,400	0	1,381,600	
[神奈川県外1県]結核診療改修整備事業	61,151,460	0	59,370,000	0	1,781,460	
[神奈川県]医療施設耐震整備事業費補助金	18,951,000	0	17,541,780	0	1,409,220	
[新潟県外5県]医療人材養成支援事業費補助金	11,227,000	0	0	0	11,227,000	
[新潟県]在宅難病患者看護力強化事業補助金	123,125	0	0	0	123,125	
[長野県外1県]看護職員確保対策事業等補助金	1,367,000	0	0	0	1,367,000	
[長野県]地域自殺対策強化事業補助金	60,000	0	0	0	60,000	
[静岡県外3府県]救急救命士病院実習受入促進事業補助金	2,879,000	0	0	0	2,879,000	
[静岡県外4府県]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	16,948,000	0	0	0	16,948,000	
[岐阜県外2県]障害児者施設等入所者支援事業費補助金	5,863,800	0	0	0	5,863,800	
[愛知県]救急医療支援事業費補助金	10,472,360	0	0	0	10,472,360	
[愛知県外4県]小児救急医療支援事業補助金	127,895,150	0	6,893,000	0	121,002,150	
[愛知県]訪問看護ステーション派遣研修事業費補助金	424,000	0	0	0	424,000	
[三重県]結核健康診断補助金	27,497	0	0	0	27,497	
[福井県]重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業補助金	1,208,150	0	0	0	1,208,150	
[福井県]医師派遣支援事業補助金	1,080,000	0	0	0	1,080,000	
[兵庫県外1県]医師派遣推進事業費補助金	1,545,617	0	0	0	1,545,617	
[大阪府]緩和ケア普及啓発事業補助金	293,000	0	0	0	293,000	
[和歌山県外1県]専門医認定支援事業費補助金	435,586	0	0	0	435,586	
[和歌山県]肝疾患診療費等活動支援事業費補助金	5,589,000	0	0	0	5,589,000	
[鳥根県]医療施設運営費等補助金	2,388,000	0	0	0	2,388,000	
[鳥根県外1県]結核予防費補助金	46,526	0	0	0	46,526	
[香川県]医療型短期入所受入体制整備事業	8,207,000	0	0	0	8,207,000	
[香川県外1県]小児慢性特定疾病重症患児等療養生活支援事業	4,208,000	0	0	0	4,208,000	
[愛媛県]がん医療均てん化推進事業費補助金	10,046,000	0	0	0	10,046,000	
[高知県]輪番制小児救急勤務医支援事業費補助金	910,000	0	0	0	910,000	

区分	当期待交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[熊本県]共同利用施設設備整備事業補助金	9,414,000	0	9,414,000	0	0	
[札幌市外26市町]保育所運営費補助金	46,193,213	0	698,500	0	45,494,713	
[札幌市外4市]結核健康診断費補助金	175,863	0	0	0	175,863	
[札幌市外39市町]保育所の感染防止対策に関する補助金	22,209,233	0	0	0	22,209,233	
[函館市外21市]病院群輪番制病院運営事業補助金	173,297,409	0	13,527,000	0	159,770,409	
[旭川市外1市]新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	424,560	0	0	0	424,560	
[旭川市外39市町]新型コロナウイルス対策等の補助金(病床確保以外)	463,741,926	0	41,083,299	0	422,658,627	
[帯広市外6市]新型コロナウイルス対策(施設・設備・器械の整備)に関する補助金	53,352,324	0	21,552,960	0	31,799,364	
[弘前市外3市]医療従事者の手当・宿泊代等に関する補助金	67,086,200	0	0	0	67,086,200	
[盛岡市外8市町]小児救急医療支援事業補助金	87,450,203	0	0	0	87,450,203	
[仙台市]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	6,594,000	0	0	0	6,594,000	
[山元町外2市町]二次救急拠点病院体制確保に係る補助金	15,526,000	0	0	0	15,526,000	
[宇都宮市外12市]救急医療体制運営費補助金	128,159,816	0	1,980,000	0	126,179,816	
[千葉市]看護師養成所運営事業補助金	16,723,000	0	0	0	16,723,000	
[さいたま市外9市]レスパイトケア事業補助金	11,246,000	0	0	0	11,246,000	
[横浜市外1市]周産期救急連携病院補助金	158,300,000	0	156,300,000	0	2,000,000	
[横浜市外2市]新型コロナウイルス感染症等の病床確保補助金	97,170,500	0	0	0	97,170,500	
[相模市]認定看護師等資格取得助成事業補助金	1,091,000	0	0	0	1,091,000	
[松本市]松くい虫被害防除特殊伐採補助金	100,000	0	0	0	100,000	
[坂城町外2市町]医師確保補助金	23,199,000	0	0	0	23,199,000	
[宇治市外12市町]心身障がい児福祉サービス利用等促進事業補助金	8,009,000	0	0	0	8,009,000	
[岡山市]ICT技術活用先端医療体制整備事業費補助金	600,000	0	0	0	600,000	
[鳥取市外1町]重度障がい児者支援事業補助金	3,577,200	0	0	0	3,577,200	
[岩岡市外3市]産科医療等確保支援事業費補助金	7,231,000	0	0	0	7,231,000	
計	121,029,413,312	0	18,069,112,412	0	102,960,300,900	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(2)	(0)	(0)
	106,750,596	7	0	0
職員	(38,669,983,435)	(14,155)	(0)	(0)
	392,092,066,923	60,741	17,982,759,157	5,429
合計	(38,674,303,435)	(14,157)	(0)	(0)
	392,198,817,519	60,748	17,982,759,157	5,429

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程及び独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構職員給与規程、独立行政法人国立病院機構院長給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤職員給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立病院機構期間医師の給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構治療コーディネーターの給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構休業等代替職員の給与等に関する規程、独立行政法人国立病院機構本部職員給与規程、独立行政法人国立病院機構職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員並びに期間職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細 (単位:円、件)

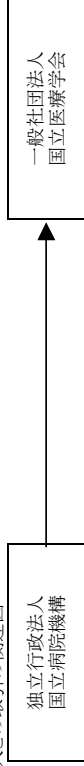
種 目	当期受入れ	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金	11,389,050 (37,963,500)	40	
日本学術振興会学術研究助成基金助成金	50,816,910 (171,526,355)	279	
科学技術振興機構科学研究費	4,680,000 (15,600,000)	3	
厚生労働科学研究費補助金	105,855,000 (381,871,210)	152	
合 計	172,740,960 (606,961,065)	474	

(注) 直接経費相当額については、外数として()で記載しております。

16. 関連公益法人の状況
関連公益法人の概要

名称	業務の概要	役員の氏名(令和3年3月31日現在)
一般社団法人 国立医療学会	<ul style="list-style-type: none"> ・学会、研究会、講習会等の開催 ・機関誌等の発行 ・国民医療の発展向上に関する調査、研究及びその褒賞 ・関係諸団体と連携及び交流事業 ・その他当法人の目的を達成するために必要な事業 	理事長 楠岡 英雄 理事 得津 馨 理事 長田 恵子 理事 上之原 広司 理事 新木 一弘 理事 長谷川 好規 理事 奥村 明之進 理事 奥谷 卓也 理事 森田 茂樹 理事 小森 哲夫 理事 古川 正幸 理事 中釜 斉 理事 國土 典宏 監事 當間 重人 監事 齋藤 清
		国立病院機構理事長 国立病院機構医務担当理事 国立病院機構看護担当理事 国立病院機構仙台医療センター院長 国立病院機構東京医療センター院長 国立病院機構名古屋医療センター院長 国立病院機構大阪刀根山医療センター院長 国立病院機構広島西医療センター院長 国立病院機構九州医療センター院長 国立病院機構福岡根拠病院院長 国立病院機構肥前精神医療センター院長 国立病院機構九州がんセンター副院長 国立がん研究センター理事長 国立国際医療研究センター理事長 国立病院機構東京病院院長 国立病院機構東京医療センター事務部長

関連公益法人との取引の関連図



当法人は、会費及び書籍代を支払っている。

関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
一般社団法人 国立医療学会	4,988,283	3,267,587	1,720,696	—	—	—	注

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用		当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産期 末残高
	受取補助金 等	その他の収益	事業費	管理費				その他の費用	受取補助金 等					
13,376,136	0	13,376,136	12,044,721	50,516	1,331,415	389,281	1,720,696	F	0	G	0	0	0	1,720,696
				207,157			E=C+D				H=F+G	I	J=H+I	K=E+J

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	関連公益法人に対する 債権債務の明細		関連公益法人の 事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
			科目	金額			
一般社団法人 国立医療学会	0	1,156,200	未払金	494,000	13,376,136	5,300,110 (5,300,110)	39.6% (0.0%) (39.6%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	診療事業			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	0	0	0	
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	1,039,780,132,000	1,043,528,371,437	3,748,239,437	
その他収入	0	20,532,161	20,532,161	有形固定資産の売却による収入が計画より増加したこと等による
計	1,039,780,132,000	1,043,548,903,598	3,768,771,598	
支出				
業務経費				
診療業務経費	936,875,393,000	898,369,857,151	△ 38,505,535,849	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	80,226,073,000	57,493,140,923	△ 22,732,932,077	整備費の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	1,154,204,000	436,492,806	△ 717,711,194	資産除去債務支出の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
計	1,018,255,670,000	956,299,490,880	△ 61,956,179,120	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	教育研修事業			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	178,643,000	159,582,377	△ 19,060,623	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	6,617,819,000	4,990,662,115	△ 1,627,156,885	看護師等養成による収入が計画より減少したこと等による
その他収入	0	29,999	29,999	有形固定資産の売却による収入が計画より増加したこと等による
計	6,796,462,000	5,150,274,491	△ 1,646,187,509	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	5,869,507,000	5,809,284,860	△ 60,222,140	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	91,021,000	59,779,755	△ 31,241,245	整備費の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	3,837,040	3,837,040	計画時では法人共通に計上していたこと等による
計	5,960,528,000	5,872,901,655	△ 87,626,345	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	臨床研究事業			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	6,739,921,000	2,276,393,100	△ 4,463,527,900	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	-	-	-	
業務収入	7,088,317,000	6,975,589,108	△ 112,727,892	
その他収入	0	0	0	
計	13,828,238,000	9,251,982,208	△ 4,576,255,792	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	11,569,211,000	11,022,354,236	△ 546,856,764	
その他の経費	0	0	0	
施設整備費	320,031,000	267,455,231	△ 52,575,769	整備費の年度内の支払額が計画より減少したこと等による
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
その他支出	0	0	0	
計	11,889,242,000	11,289,809,467	△ 599,432,533	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決 算 報 告 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	共通			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	9,017,188,000	13,499,776,523	4,482,588,523	運営費交付金の配分額を見直したこと等による
長期借入金等	62,700,000,000	42,700,000,000	△ 20,000,000,000	債権の発行を行わなかったことによる
業務収入	6,292,068,000	6,106,458,420	△ 185,609,580	
その他収入	99,959,000	162,256,573	62,297,573	資産運用の戻入を行ったこと等による
計	78,109,215,000	62,468,491,516	△ 15,640,723,484	
支出				
業務経費				
診療業務経費	-	-	-	
教育研修業務経費	-	-	-	
臨床研究業務経費	-	-	-	
その他の経費	38,311,834,500	41,296,848,317	2,985,013,817	
施設整備費	2,222,768,000	420,281,282	△ 1,802,486,718	整備費の年度内の支払額が計画より増加したこと等による
借入金償還	58,119,322,000	59,013,422,546	894,100,546	
支払利息	2,344,000,000	2,183,110,520	△ 160,889,480	
その他支出	1,495,128,000	10,491,284,519	8,996,156,519	資産運用の預入を行ったこと等による
計	102,493,052,500	113,404,947,184	10,911,894,684	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

決算報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	合計			備 考
	予 算 額	決 算 額	差 額	
収入				
運営費交付金	15,935,752,000	15,935,752,000	0	
長期借入金等	62,700,000,000	42,700,000,000	△ 20,000,000,000	債権の発行を行わなかったことによる
業務収入	1,059,778,336,000	1,061,601,081,080	1,822,745,080	
その他収入	99,959,000	182,818,733	82,859,733	資産運用の戻入を行ったこと等による
計	1,138,514,047,000	1,120,419,651,813	△ 18,094,395,187	
支出				
業務経費				
診療業務経費	936,875,393,000	898,369,857,151	△ 38,505,535,849	
教育研修業務経費	5,869,507,000	5,809,284,860	△ 60,222,140	
臨床研究業務経費	11,569,211,000	11,022,354,236	△ 546,856,764	
その他の経費	38,311,834,500	41,296,848,317	2,985,013,817	
施設整備費	82,859,893,000	58,240,657,191	△ 24,619,235,809	整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	58,119,322,000	59,013,422,546	894,100,546	
支払利息	2,344,000,000	2,183,110,520	△ 160,889,480	
その他支出	2,649,332,000	10,931,614,365	8,282,282,365	資産運用の預入を行ったこと等による
計	1,138,598,492,500	1,086,867,149,186	△ 51,731,343,314	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。